

チリ経済情勢報告(2017年6月)

<概要> 景気は停滞している。

- 消費は改善している。
- 企業マインドは低いものの、生産は回復しつつある。
- 失業率は上昇している。
- 消費者物価は低下している。
- 貿易は輸出が回復傾向にある。
- 銅価格は持ち直しが見られ、為替はペソが強なっている。株価は低下しつつある。

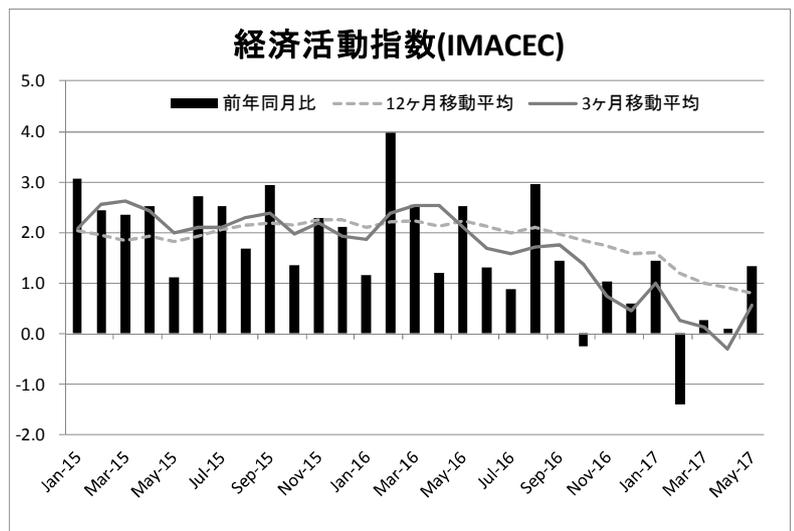
先行きについては、鉱業の低迷に伴う景況感の悪化と、国際経済の不透明感による為替及び銅価格に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比1.3%増－

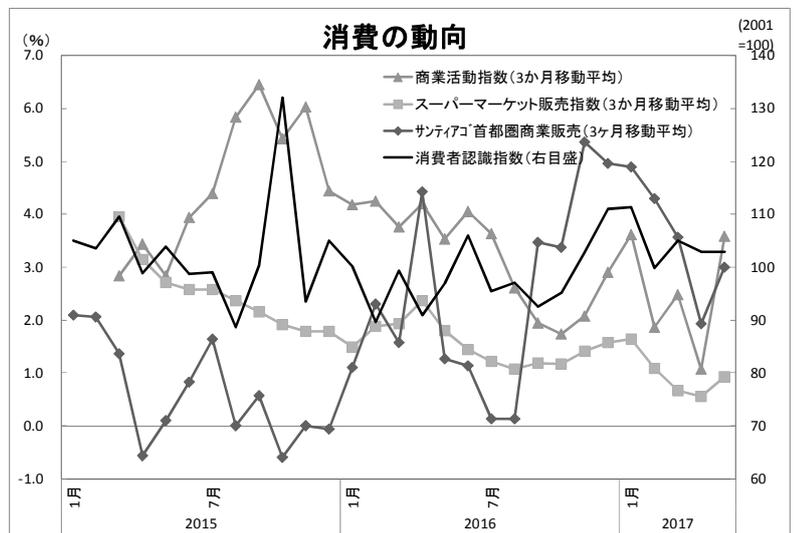
5月のIMACECは前年同月比1.3%、季節調整済前月比は0.5%と改善が見られた。中銀によると、営業日数は昨年と同じであった。鉱業は前年同月比▲4.6%と引き続きマイナスが続く中、鉱業以外の業種は同1.9%と改善しており、中でも商業と製造業が上昇している。なお、季節調整済前月比では鉱業は2.6%、非鉱業部門は▲0.3%となった。

中銀アンケートによる7月のIMACECの予想は前年同月比1.0%(中央値)となっている。



(2) 消費－改善している－

- ① 5月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比5.8%となった。同指数の小売業(除く車)は同4.8%となった。
- ② 5月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲1.3%となった。
- ③ 5月の商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、



3.2%となった。

④ 5月の消費者認識指数（CEEN公表）は102.9と前月（103.0）から改善している。現状指数は110.2（111.2），将来指数は100.5（100.2）となった。

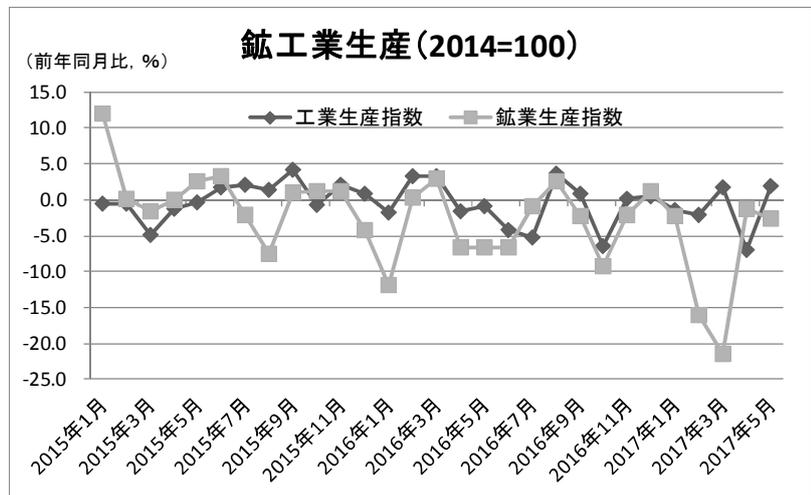
⑤ 5月の新車販売台数は29,910台（前年同月比24.6%）となった。

（3） 鉱工業生産，電力－鉱業生産が回復している－

5月の工業生産指数は，前年同月比1.9%となった。セクター別では，衣料が同27.9%，自動車が同21.6%と増加する一方，その他の運搬機器▲47.8%，機械製品が同▲12.2%，たばこが同▲11.7%のマイナスとなった。

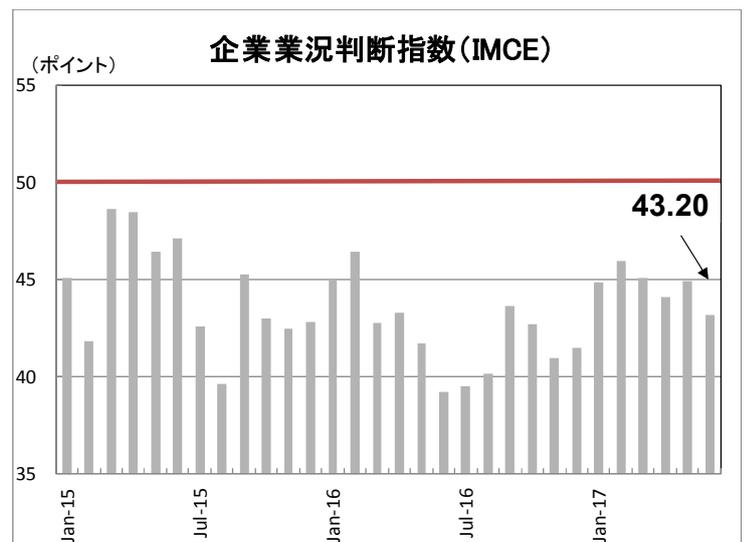
5月の鉱業生産指数は前年同月比▲2.6%，銅生産量は同▲1.7%となった。

5月の電力指数は前年同月比0.9%となった。



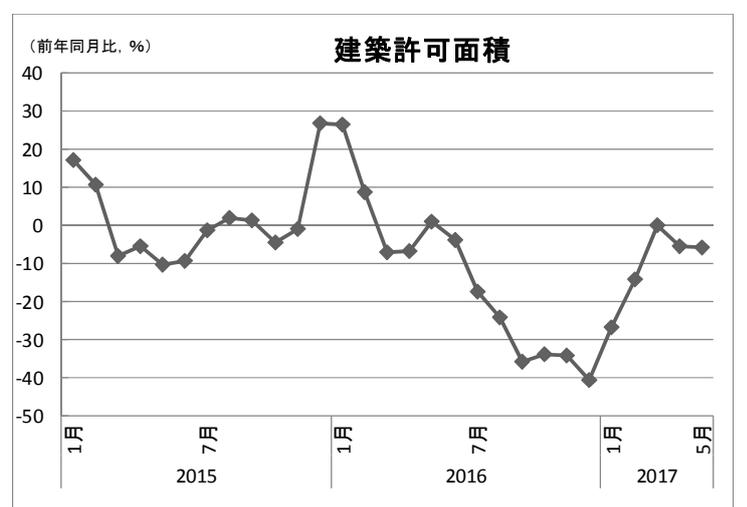
（4） 企業の業況判断－減速傾向にある－

5月のIMCE（企業業況判断指数）は43.20ポイントと，先月から低下し，前月差は▲1.73ポイントとなった。内訳を見ると，鉱業が60.68（前月差▲4.63ポイント），と回復基調なのに対し，商業が49.74（同1.17ポイント），製造業が40.4（同▲1.92ポイント），建設業が21.88（同▲2.33ポイント）と低迷が続いている。



（5） 不動産－低迷している－

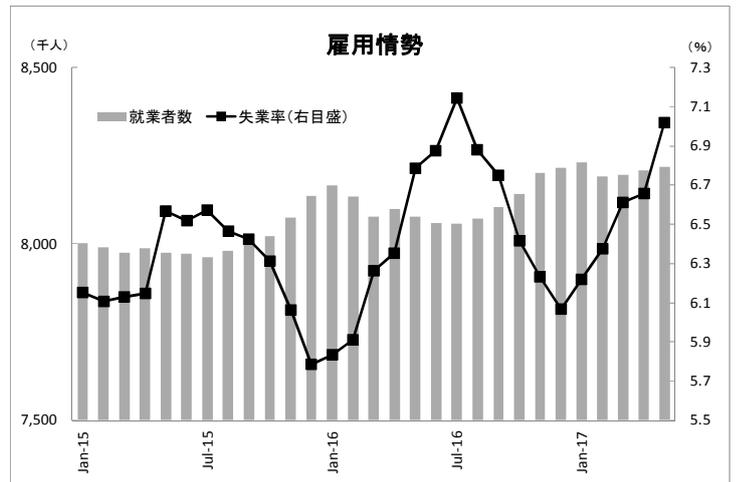
5月の建築許可面積（INE公表）は前年同月比▲5.8%（3か月移動平均）と2ヶ月連続のマイナスとなり，低迷している。内訳を見ると，住居が同1.1%，非住居は同▲16.2%とマイナスの伸びを続けている。



（6） 雇用－失業率が急速に上昇している－

3～5月期の失業率は7.0%と上昇率が

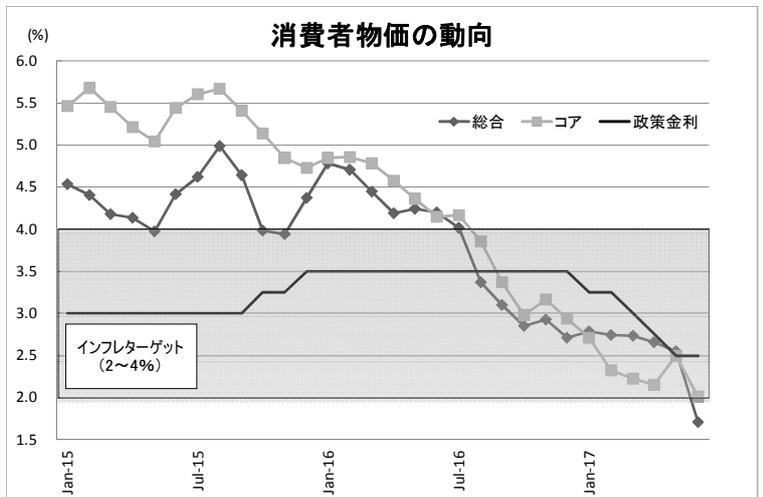
高まっている。前年同期比で見ると、労働力人口は172,914人増加（前年同期比2.0%）、就業者数は140,329人増加（同1.7%）し、失業者数は32,585人（同5.5%）と増加している。就業者数を職業別にみると、水道が前年同期比22.2%、レクリエーションが同12.6%、その他のサービスが同12.2%と増加する一方、金融仲介業▲9.9%、電気ガス業が▲6.8%、個人自営業が▲6.7%と減少している。



5月の賃金は、名目は前年同月比4.4%、実質は同1.8%となった。

(7) 物価 - 低下している -

6月の消費者物価指数（総合）は、前月比は▲0.4%、前年同月比は1.7%となった。品目別に前年同月比の動きをみるとアルコール・タバコ（6.1%）、レストラン・ホテル（4.4%）、燃料（3.8%）が上昇している一方、生鮮野菜果物（▲9.0%）、衣料品・靴（▲5.5%）と下落している。



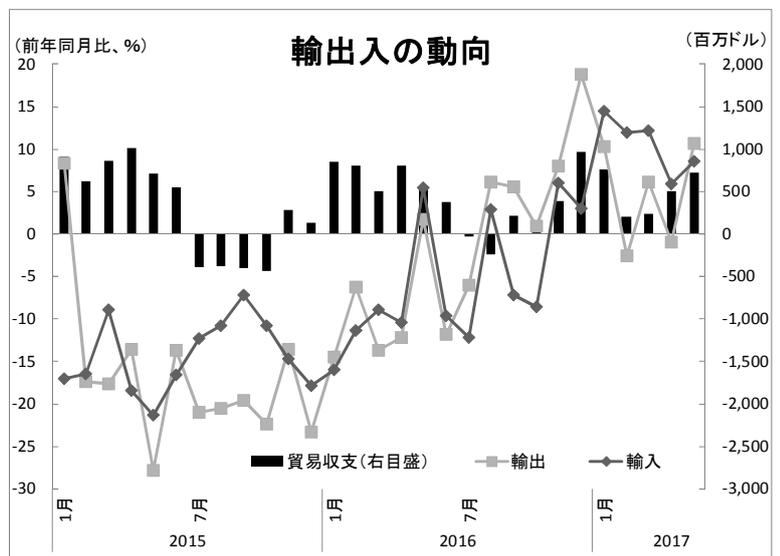
中銀アンケートによる7月の消費者物価指数（総合）の予想は前月比0.2%となっている。インフレ期待は1年後：2.9%（前月2.9%）、2年後：3.0%（前月3.0%）と引き続き安定している。

5月の生産者物価（全産業）は、前月比は0.7%、前年同月比は7.8%となった。鉱業が上昇（前年同月比15.8%）し続ける一方、銅以外の産業では安定（同2.4%）しており、電気・ガス・水道は下落（同▲2.0%）が続いている。

(8) 貿易 - 輸出は回復傾向にある -

① 5月の輸出額（FOB）は56.2億ドル（前年同月比10.7%）となった。内訳を見ると、鉱業品28.3億ドル（同13.8%）、農林水産品5.4億ドル（同▲5.0%）、製造業品22.6億ドル（同11.4%）となった。鉱業品のうち銅は25.4億ドル（同12.0%）となった。

② 5月の輸入額（FOB）は49.9億ドル（前年同月比8.5%）となった。内訳（CIF）は、



消費財 17.3億ドル(同 22.7%), 中間財 25.3億ドル(同 6.2%), 資本財 9.4億ドル(同 ▲ 5.4%)となった。

③ 5月の貿易収支(FOB)は7.2億ドルの黒字となった。

(9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB): 5月の貿易額は, 輸出額 4.7億ドル(前年同月比 23.1%), 輸入額 1.4億ドル(同 ▲ 9.2%), 貿易総額では6.1億ドル(同 13.7%)となった。

② 対中貿易(FOB): 5月の貿易額は, 輸出額 12.1億ドル(前年同月比 ▲ 11.8%), 輸入額 11.5億ドル(同 14.3%), 貿易総額では23.6億ドル(同 ▲ 0.7%)となった。

③ 対韓貿易(FOB): 5月の貿易額は, 輸出額 3.3億ドル(前年同月比 ▲ 25.2%), 輸入額 1.5億ドル(同 4.4%), 貿易総額では4.8億ドル(同 ▲ 18.0%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格 - 持ち直しが見られる -

6月の国際銅価格は, 1ポンド2.5567ドル(1日)で始まり, 月末には2.6796ドル(30日)と前月末比 5.2%で終了した。

5月の銅在庫は, 659,697トン(1日)から 574,04(30日)と前月末より減少している。



(2) 為替 - ペソが強くなりつつある -

6月の為替は, 1ドル665.41ペソ(1日)で始まり, 月末には663.21ペソ(30日)と前月末比 ▲ 12.10ペソとなった。



(3) 株価 - 低下し始めている -

6月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4,889ポイント(1日)で始まり, 月末には4747ポイント(28日)となり, 前月末比 ▲ 2.2%で終了した。



3. 経済トピックス

(1) チリ国家エネルギー委員会委員長の訪中可能性(発電・送電への投資誘致):報道

チリにおける中国の投資プレゼンスはまだまだ小さいが、エネルギー分野では変わるかもしれない。今のところ、エネルギー分野への中国の投資は、Pacific Hydro発電事業への参画くらいだが、チリ国家エネルギー委員会(CNE)のロメロ委員長は、同分野への中国投資に関心を示している。実際、「ロ」委員長は2018年に予定されている電力供給の入札への中国資本の投資を誘致する訪中準備を進めていると述べた。

「ロ」委員長は、中国資本が、発電のみならず送電分野にも投資してくれることに関心がある。チリは地勢的には中国の一州程度の規模だが、中国の投資家がチリに投資することに興味がある。チリ電力市場には既に既存プレイヤーが存在するのでチャレンジングではあるが、興味深いと述べた。

(2) 太平洋同盟高級実務者会合(GAN):外務省国際経済関係総局プレスリリース

1日、チリ、コロンビア、メキシコ及びペルーの外務副大臣及び貿易副大臣は、メキシコシティーに於いて開催された第40回太平洋同盟高級実務者会合(GAN)に出席した。チリからは、ナサルDIRECON総局長(貿易副大臣)がヘッドとして出席した。これは明2日に開催される閣僚会合に先だって開催されたもの。チリからは、ムニョス外務大臣が出席する。

GANにおけるメインの議題は、太平洋同盟「準加盟国(Estado Asociado)」の手続きと条件であった。「準加盟国」とは太平洋同盟というブロックと貿易協定を締結した(国・地域という)新たなカテゴリーである。

「ナ」総局長は、太平洋同盟としては他ブロックと諸国との統合を考えており、これまで有していた「オブザーバー」との関係、ASEAN及びメルコスールとの関係に加えて、新たに「準加盟国」が加わる。この新たなカテゴリーによって、太平洋同盟は他諸国との統合プロセスが進むものと確信していると述べた。

また、GANでは、6月26日～30日にカリ(コロンビア)で開催される回太平洋同盟首脳会合の準備についても議論した。

(3) 「アグア・ネグラ」トンネル計画入札に向けて中国企業等提案:報道

チリ(北部、第4州のコキンボから)とアルゼンチン(のサンフアン州)をつなぐ「アグア・ネグラ」トンネル計画の建設に向けた入札の事前評価段階で、10件の予備提案が提出された。提案を行った事業者は、中国、アルゼンチン、スペイン、イタリア及びチリの企業である。

入札の骨格は本年9月までには明らかになるが、この事前評価の段階で評価を得た事業者のみが、2018年3月又は4月の入札に参加することとなる。

同計画は、投資規模が1,500百万米ドルを見込み、2013年にはチリ公共事業省が計画の効果を提示しており、これまでに21社の企業が関心を示していた。

提案企業には、中国鉄道トンネルグループ、パワーチャイナ、中国コミュニケーション建設会社(CCCC)などがコンソーシアムを組んで参加した。

(4) 発電コストは3年間で59%低下:報道

昨年9月、パチェコ・エネルギー大臣(当時。現在は、レボジェド大臣)が配電制度の改革を早めるとした発表があったところ、チリの発電平均コストは過去3年間で59%低下した。2014年、バチエレ大統領と「パ」大臣(当時)が2014～2018年のエネルギーアジェンダを発表した時は、発電平均コストは、129米ドル/MWhであったが、今日現在では、60.6米ドル/MWhである。

バチエレ大統領は、1日の年次教書演説の中で、電力供給の入札では価格の上昇を抑制したばかりではなく、一般家庭及び中小企業向けには20%価格を低下させたと述べ、また、現在完成まで90%程度まで進んでいるチリ北部と中部の電力系統の統合にも言及した。

(5) 太平洋同盟準加盟国の定義大枠合意に関するムニョス外務大臣のコメント：外務省国際経済関係総局プレスリリース

ムニョス外務大臣は、太平洋同盟の「準加盟国」の定義は、この大枠によって明確なものとなり、また、これで近い将来に、経済・通商分野における高い水準の貿易協定をもつことが可能となる。その貿易協定は、太平洋同盟との市場開放及び統合に資するものである。そして、この決定により、太平洋同盟の成果ある発展は、内包的かつ進歩的な自由貿易の強化によって更に深化し続けることになる。また、チリ社会の全てのセクターは、相互連結しグローバルな世界(市場)における更なるより良いチャンス、アクセスを得ることになる。

(6) スペイン企業がエル・テニエンテ鉱山に電気機器システム納入：報道

スペイン企業Abengoa社は、チリ銅公社(CODELCO)が権益を所有するエル・テニエンテ鉱山における、鉱山地下用の電気機器システム(扇風機)の納入で落札した。「A」社は、同鉱山において主要扇風機の取り付けに関して設計、技術及び電化を請け負う。

「A」社は、30年前にチリ参入してから、鉱山分野の電気プロジェクトや関連電気技術の取り付けに取り組んできたが、同落札を受けて、同分野で確固たる地位を確保する。

(7) 中銀見通し

チリ中央銀行が今回公表した報告書では、2017年の経済成長見通しは1.0~1.75%(前回(3月)1.0~2.0%)に下方修正され、2018年は2.5~3.5%(同2.25~3.25%)に上昇すると発表された。消費者物価指数は2017年平均では2.6%(同2.6%)、2017年末に3.0%(同3.0%)、2018年と2019年には3.0%(同3.0%)になると予測し、インフレターゲット内で推移するとみている。

第1四半期はエスコンディーダ鉱山のストライキに伴い、その他の鉱業でも減産が見られ、経済に大きなインパクトを与えた。今四半期で鉱業の経済活動は年率約14%減少し、それに伴い電力発電やその他の関連産業も停滞した。また、かつての生産水準に戻るのに、前回報告書時点での予想よりも長くかかっており、鉱業部門の影響は、第2四半期も引き続くと考えられる。建設業とのその関連産業が弱い一方、民間消費は安定した成長を見せており、経済の機動力となっている。

国外では、先進国の経済は引き続き回復の兆候をみせている。FRBは市場に大きな混乱はもたらしていないため、新興国からの金融の引上げもなく、持続的な低リスクが続いている。中国経済も安定している。ラ米経済は予想よりも低かったが、低いインフレ率により経済の回復が見込まれるだろう。

(8) イニシアティブ導入の可能性(ハイブリッド車及び電気自動車):報道

2005年から2017年、チリ国内におけるハイブリッド車及び電気自動車の販売台数は年平均180台で、これは新車販売台数に占める割合は最大で0.08%である。同期間の販売台数は、2,167台(ハイブリッド車2,047台、電気自動車72台、プラグイン・ハイブリッド車48台)。環境対応車は、販売車の40%は2千万チリペソ(3万300米ドル相当)以上と高価格であり、かつ購入・販売に当たってのインセンティブが存在しないことから、市場は小さい。

そうした中、政府及びチリ自動車協会(ANAC)は、サンティアゴ首都圏で適用する環境

汚染予防計画(PPDA)が現在政府による最終手続段階にあり、近々承認される可能性があることを示唆している。これによりハイブリッド車及び電気自動車推奨の道が開かれ得る。

同計画の第11条は、同計画が発効された後、財務省が12ヶ月以内に環境対応車の購入にインセンティブを与えるための施策を立てると示唆している。メナ環境大臣は、環境対応車にとっては税制等により恩恵があるだろう。一方で、再生可能エネルギーの導入に当たっては助成が推進役にはなっていないので、環境対応車についても同様かと思うと述べた。「メ」大臣は、トヨタの大幅な価格引下げを評価した。

メロ運輸次官は、ハイブリッド車及び電気自動車は、環境規制から除外される。市民による(環境対応車の)利用を促すため、様々な取決めを検討してる。また、公共交通への(環境対応車の)導入にも注力しているが、併せて、民間部門によるイニシアティブを注視していると述べた。

(9) バルデス財務大臣コメント(OECD 経済見通しとチリ税制の見直し):報道

バルデス財務大臣は、7日に発表されたOECDの経済見通し(チリのGDPは、本年は1.6%、2018年は2.8%としている)に対して、とても重要なチリの経済活性化に関して述べており、本年1.6%の成長を遂げるには、今後数ヶ月内に経済が改善することが不可欠であると述べた。

また、同見通しは、チリ政府に対し、不動産税の引上げ及び天然資源の税制見直しを推奨していることについて、「バ」大臣は、(税制については)もう既に大幅な改正を行っており、今は見直しを行うタイミングではないと述べた。

「バ」大臣は、昨7日にパリ(仏)で開催されたOECD年次総会のタイミングで、租税条約に係る多国間協定に署名した。

(10) トラックの新車販売台数2017年1~5月回復:報道

チリ自動車協会(ANAC)によれば、2017年1~5月のトラック新車販売台数は、5,077台となり、対前年同期比では8.5%の増加となった。2012年以降、5年間続けて減少傾向であったため、5年ぶりに増加に転じたことになる。

トラックメーカーの経営筋は、この増加の背景として、一般的に長距離バスの技術革新が進んでいることを指摘しつつも、飲料品の輸送用トラックの需要が都市部で伸びていることを要因に挙げている。これに林業及び農業分野における大きな変革が加わる。一方、鉱業分野については、本年下半期に改善されるとの見通しはあるものの、依然、活力は弱い。

(11) チリ銅公社(CODELCO)によるリチウム採掘権:報道

CODELCOは、アタカマ塩湖に次いで規模が大きいマリクンガ塩湖におけるリチウム325,045トン相当の採掘権を原子力エネルギー委員会(CChEN)に申請していたところ、本年3月に、CChENから(採掘等の)許可が出ていた。

これで、CODELCOは、2025年~2057年の32年間にわたる採掘権、生産権及び販売権が譲渡される。この譲渡期間については、CODELCOがCChENとの契約条件を履行し、かつ資源が埋蔵されている限りは、CODELCOの申請によっては延長される。

CODELCOは、現在、アタカマ塩湖で採掘を行う企業から(採掘権の)割当分を買い取ることで、SQM社を凌ぐことになり得る。SQMは、2030年までの譲渡期間で180,100トンのリチウムを生産している。これで、CODELCOを上回るのはAlbemarle社(前身はRockwood社)のみとなり得る。しかしながら、現在のCODELCOの生産許容量は、譲渡される割当分の40%、130,018トン程度に留まるため、生産力の向上が課題となる。

(12) 財務大臣による2017年経済成長見通しの見直し:報道

15日、バルデス財務大臣は、7月10日の議会の予算委員会に於いて、国のマクロ経済及び財政見通しの説明を行うが、その場で本年の経済成長率の見通しを下方修正すると述べた。本年のGDPについては、中銀は1~1.75%、市場は1.5%前後の見通しを立てている。民間銀行筋は、「バ」大臣は、中銀の見通しラインに沿うだろうとみているが、エコノミストたちは、そのレベル(1.5%)の到達も難しいとみる。

財務省は、本年のGDPは2.25%、平均為替は1米ドル=700チリペソとの見通しを立てていた。

(13) チリ国営企業からの国庫納入(CODELCO 以外では増加):報道

チリ銅公社(CODELCO)は、ここ数年の銅価下落に直面しているが、引き続き、チリ経済に貢献する最大の国営企業である。しかしながら、2010年から2016年、その貢献度は80%下落した。国庫への納入額は、2010年の5,994百万米ドルから、2016年の936百万米ドルまで減少した。

他方、CODELCO以外の全国営企業による納入額は、過去6年間で65%増加して、2016年は、1,516百万米ドルであった。CODELCOに次ぐのは、チリ国立銀行(Banco Estado)で2016年は479百万米ドル、2010年からは80%の増加であった。チリ国営石油・天然ガス公社(ENAP)は6年間で404%増加し、2016年は21百万米ドルであった。その他では、サン・アントニオ、イキケ、アントファガスタ、バルパライソ等の港湾からの納入が増加した。

(14) チリの対インドネシア第3回貿易協定交渉:外務省国際経済関係総局プレスリリース

15~16日、サンチアゴ(チリ)に於いて、チリとインドネシア政府の交渉団は、二国間貿易協定を進めるため協議を行った。協議で扱った主なテーマは、物品アクセス(MA)、原産地規則、税関手続き、法制度及び協力である。

チリ側は、ウリアDIRECON二国間経済局長、インドネシア側は、Pambagyo貿易省国際貿易交渉局長が代表として出席した。

「ウ」局長は、本協議は、2.6億人市場で東南アジア最大のインドネシアと行う3回目の協議であり、我々としては、チリ製品の輸出多角化に資する貿易協定であり、短期間で前進させたいと述べた。

本協議では、二国間の自由貿易協定の中身となる条文テキストで前進があり、また、2017年中の決着を目指して、次回協議は、本年8月にジャカルタ(インドネシア)で開催することについて合意した。

(15) チリ産業開発公社のリチウム開発:報道

チリ産業開発公社(CORFO)によるリチウム開発の入札に関しては、多くの大手、多国籍企業が関心を示している。当該開発は、CORFOが2016年にRockwood社(現在、Albemarle社)との間で交わされた契約に基づくものである。CORFOは、(条件として)この契約の中に、チリ国内においてリチウム正極材の製造を行うこととするという条項を設けている。これにより、(チリは)付加価値の高いリチウム製品の輸出が可能となり、電気自動車や太陽電池パネルの需要に応えた産業の開発が可能となる。

ビランCORFO副総裁は、CORFOとAlbemarle社との契約によって、60千トンのリチウム生産の可能性があり、この付加価値の高い製品は、電動化(電気自動車開発の)のカギとなる。(入札前の予備評価段階では、)少なくとも3社又は3つの国際コンソーシアムの評価を行う。今のところ、中国、韓国、欧州等の(リチウム市場の)リーダー企業が関心を示している。本年8月には、関心企業リストを整理し、2018年1月には入札を行う。

(落札企業は)2018年中に事前調査を行い、2019～2020年には投資を行うことになるだろうと述べた。

本年5月、欧州で開催されたロードショーでは、サムスン(韓国)、メルセデス・ベンツ(独)、Rosatom(ロシア)、Fulin Group(中国)、Beijing Enterprise Clean Energy(中国)等が関心を示していた。

「ビ」副総裁は、2035年には、チリは付加価値の高いリチウム製品の輸出は100億米ドル、雇用は1万人の創出、公共収入は800百万米ドルの増加になると見通している。SQM社に譲渡されたアタカマ塩湖のリチウム生産は、申告とおりの最大限の生産量に達すれば、2022年に期限を迎え、その後、SQM社はアタカマ塩湖では生産を行わないだろうと述べた。

(16) IT産業による2016年 GDP への貢献度：報道

チリ・デジタル国家財団は、IT産業に係るユーザー、企業及び政府の取組みを基にした、チリIT産業の発展に関する指標を発表した。同財団は、IT産業によるチリGDPへの貢献度として2020年には5.6%という目標を掲げているが、今回された発表した数値はこの目標値には若干遠く、(チリ経済にとって)IT産業は有望なものとは言えなそうだ。2016年GDP貢献度は3.5%、金額にして8,490百万米ドル相当であった。これは対前年比では僅かに0.1%の増加であった。一方で、チリはデジタル化に向けて歩み始めたところであり、OECDの平均値(5.6%)に届いたかどうかを判断するのに数値だけでは不十分との指摘もある。(IT関連)企業や技術におけるイノベーションによるが、遠からず目標値に達するには年率1%の増加が必要である。

(17) チリ北部と南部の新車販売の傾向：報道

業界関係者は、チリ南部の2017年上半期の新車販売台数が、チリ北部の6倍の伸びを示していることについては、(同地域の)製造業、農業及び林業分野からの需要と、チリ北部が鉱業及び経済全般の低迷から伸び悩んでいることが要因として説明している。本年1～6月期では、南部(マウレ州(州)からマガジャネス州(第12州))は対前年同期比19.7%の伸び、販売台数は26,046台であった。これはチリ市場全体の約20%を占める。

ANAC事務局長は、(この販売傾向について)南部は、伝統的な農業、輸出業、牧畜業、林業及び水産業でもって経済は均衡している。一方、北部は、(産業が)現在低迷している鉱業に集中している。また、北部と南部では人口比率を勘案しても、成長率で差があると述べた。チリ国家統計院(INE)によれば、チリの人口は、北部12.8%、中部55.9%、南部31.2%である。

北部の場合は、販売の大半はアントファガスタ州(第2州)であり、同地域は、エスコンディダ鉱山のストもあって、2017年第1四半期の経済活動指数はマイナス13%であった。

(18) チリの社会進歩度は中南米第1位：報道

2017年の社会進歩グローバル指標(IPS: Índice de del Progreso Social)(米国の非営利団体による発表)によれば、チリは2年続けて世界第25位に位置し、中南米では第1位であった。世界第1位はデンマーク、第2位はフィンランド、第3位はアイスランド。中南米では、チリの次にはウルグアイ(第31位)、アルゼンチン(第38位)、パナマ(第40位)、ブラジル(第43位)、ペルー(第47位)、メキシコ(第48位)、コロンビア(第49位)が続く。

同指標は、世界人口の98%を占める128カ国を対象に行い、国民の栄養、基礎医療、飲料、衛生、住居等の基礎分類から人権、個人や選挙の自由度等まで50の指標を基に算定している。

(19) チリ・ペルー二国間の電力統合：エネルギー省プレスリリース

22日、レボジェド・エネルギー大臣は、将来的な、アリカ(チリ最北部第15州)とタクナ(ペルー)間の電力的連結を進めるべく、両国作業グループが事前にとりまとめた条件を承認するため、リマ(ペルー)に於いて、タマヨ・エネルギー・鉱山大臣と会合をもった。

「レ」大臣は、両国政府は、電力的な統合を短期的に実現すべく取り組んできており、これは実現に向けた第一歩である。2011年にも同じテーマで調査したものがあり、この二国間による調査の結果はポジティブなものになると思う。22日に合意した中には、現在存在しないタクナとアリカ間の送電線の建設方法が含まれる。チリにとっては、安定的な電力供給、電力の輸出という可能性が広がる。調査に要する費用は、25万米ドルを見込み、米州開発銀行(IDB)からは融資されるだろう。更なる再生可能エネルギーの参入も可能となろう。また、この他の可能性も検討しており、長期エネルギー計画の事前報告書では、2023年～2040年の操業を目途として、アルゼンチンとの4点、ペルーとの2点で計6点の接続可能性を提示していると述べた。

(20) チリの対アルゼンチン二国間自由貿易協定の交渉：外務省国際経済関係総局 プレスリリース

チリとアルゼンチン政府は、21～23日、ブエノスアイレス(アルゼンチン)に於いて、第3回二国間自由貿易協定の交渉を行った。

両政府交渉団は、両国企業にとって経済的な運用の確実性を高め、ビジネス機会に資する合意に向けて協議を前進させた。今後3ヶ月以内に新たな(自由貿易)協定を締結すべく、協定の全章のうち10章については合意し、残りの章についても大きな前進した。

第4回交渉は、未合意の残りの章の実施的な前進を目指して、8月16～18日にチリに於いて行うと同時に、テクニカルなセッションは電子メール媒体等の手段をつうじて行う。

本交渉では、両国の経済・貿易関係の深化、投資促進及び生産性向上を目指して、二国間統合を進める両国政府の強い意思が見られた。

(以上)